

新型コロナウイルス感染症による 関係業界への影響について

(令和2年11月30日時点まとめ)

令和2年12月

国土交通省

【令和2年11月30日時点まとめ】

調査対象

- ・ 宿泊、旅行
- ・ 貸切バス、乗合バス
- ・ タクシー
- ・ 航空
- ・ 鉄道
- ・ 外航旅客船、内航旅客船
- ・ 貨物自動車運送業
- ・ 内航貨物船
- ・ 造船業
- ・ 道の駅
- ・ 不動産業
- ・ 建設産業
- ・ 住宅産業、建築設計業

主な調査項目

- ・ 売上
- ・ 輸送人員、予約状況等
- ・ 資金繰り支援の活用状況
（政府系・民間金融機関による
融資、持続化給付金等）
- ・ 雇用調整助成金の活用状況

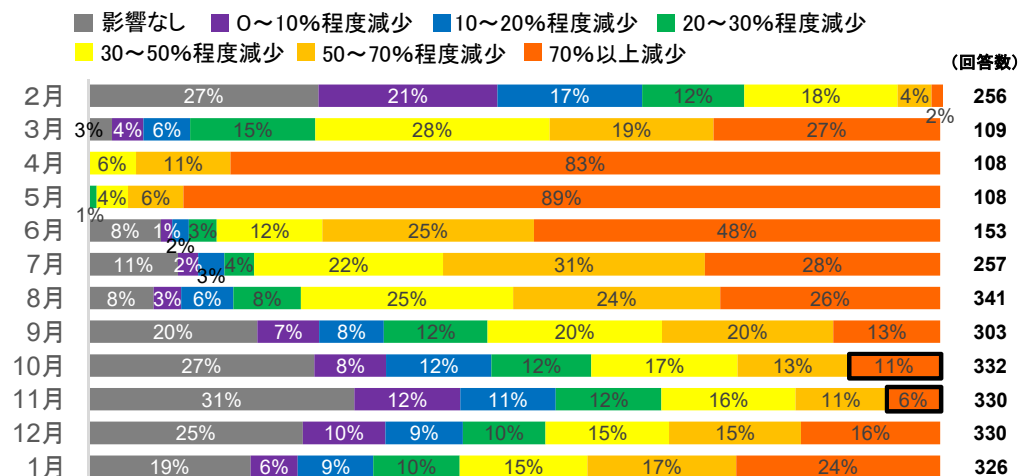
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（宿泊）

○宿泊予約が前年同月比で70%以上減少と回答した施設は、Go Toトラベル事業について、10月1日より東京を発着とする旅行も支援対象となったことに加え、地域共通クーポンの利用が開始となったこと等により、10月の11%から11月には6%となったが、札幌市や大阪市、東京都に係るGo Toトラベル事業の一時停止や自粛の措置の影響が十分に反映されていないことから、今後の状況を注視する必要がある。

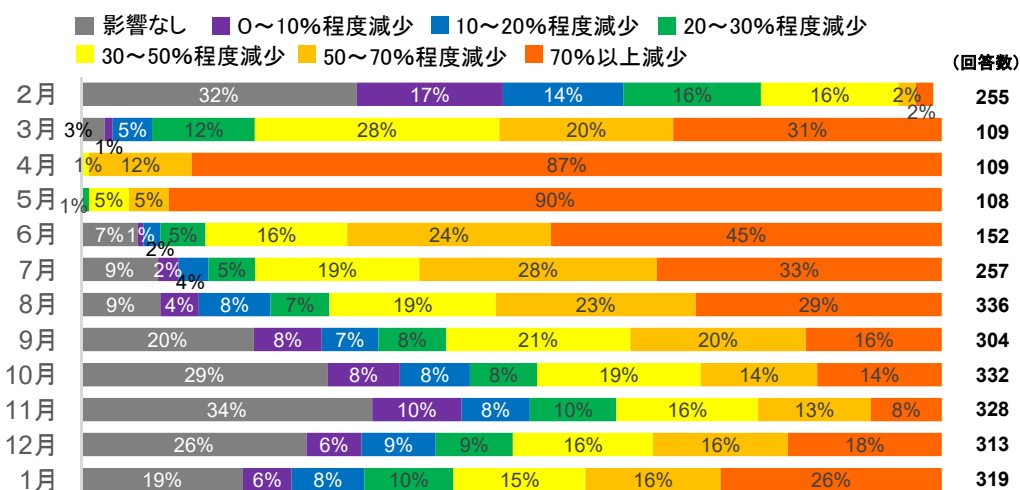
○資金繰り支援を82%の施設が活用し、そのうち79%の施設が給付済みとなっている。

○雇用調整助成金を81%の施設が活用しており、79%の施設が給付済みとなっている。

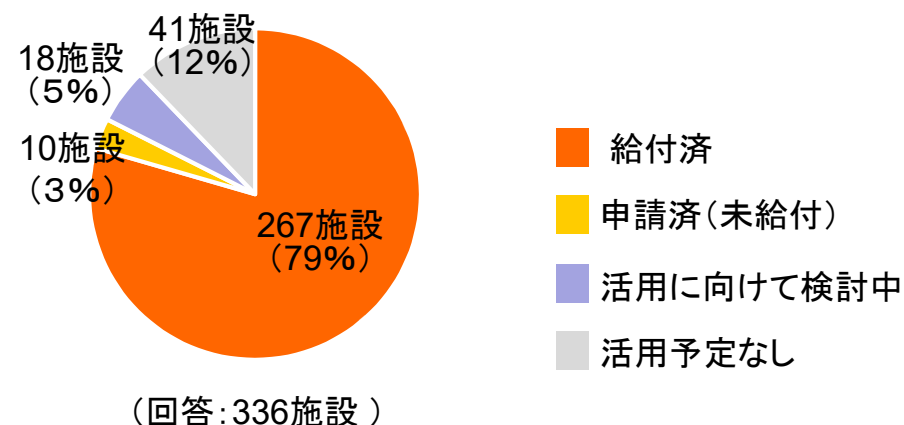
○予約状況（前年同月比）（12・1月は見込み）



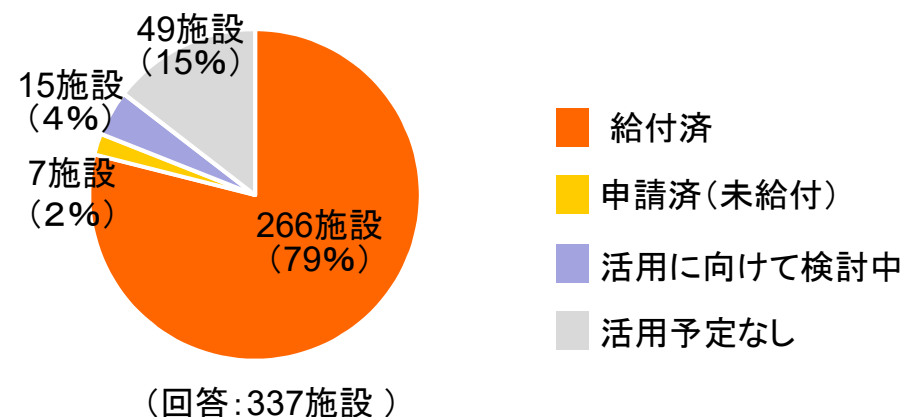
○売上金額（前年同月比）（12・1月は見込み）



○資金繰り支援の活用状況



○雇用調整助成金の活用状況



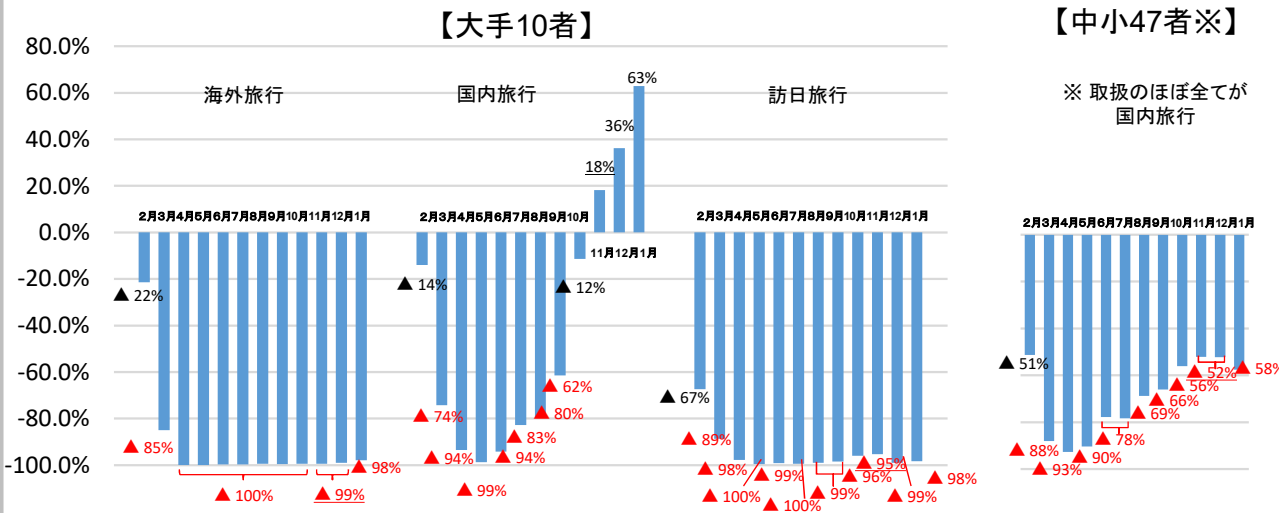
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（旅行）

○大手旅行会社の予約人員については、10月1日より、東京を発着する旅行をGo To トラベル事業の支援対象に含めたことに加え、地域共通クーポン利用も開始したことに伴い、国内旅行は前年同月比で9月分の62%減から10月分の12%減、11月分は18%増、それ以降の予約も大幅にプラスに転じたが、札幌市、大阪市、東京都のGo To トラベル事業にかかる一時停止、自粛措置による影響が十分反映されていないことから、今後の状況について注視することが必要。海外旅行、訪日旅行については、依然として取扱いがない状況。

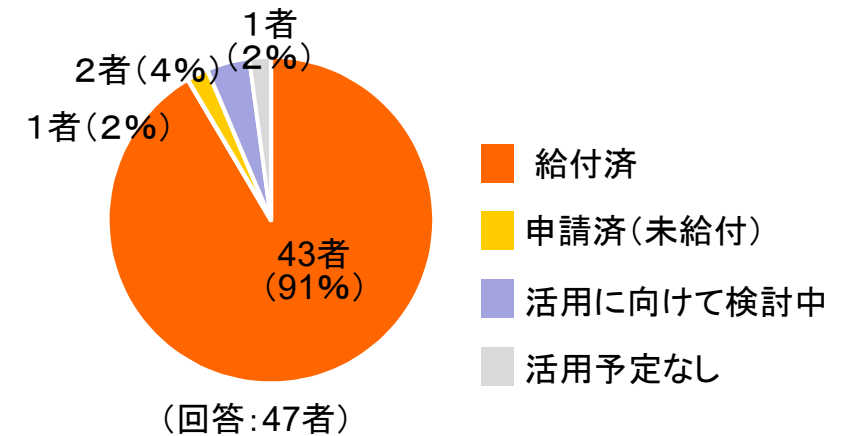
○中小旅行会社の予約人員については、9月分の66%減から10月分の56%減、11月分の52%減の状況。

○支援制度については、資金繰り支援、雇用調整助成金をそれぞれ91%、77%の事業者が給付済み。

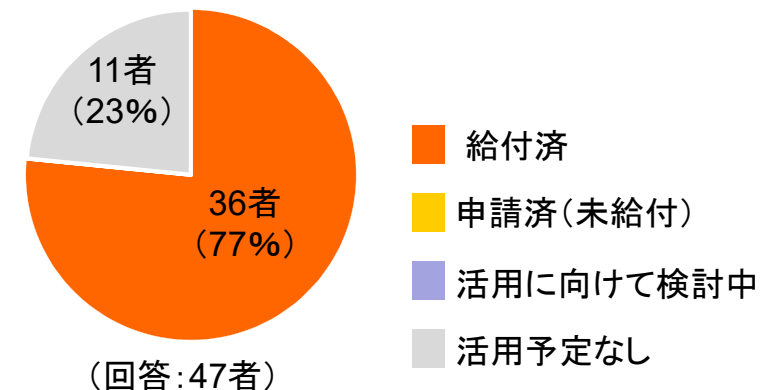
○予約人員（前年同月比）（12・1月は見込み）



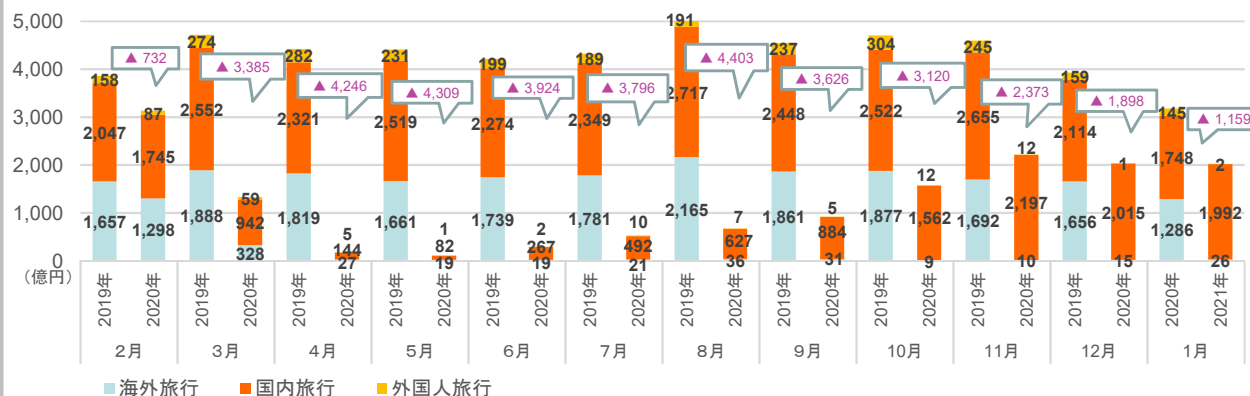
○資金繰り支援の活用状況



○雇用調整助成金の活用状況



（参考：主要旅行業者総取扱額）※2020年12月・2021年1月は予測値



（出所：観光庁「主要旅行業者（約50者）の旅行取扱状況速報」より（一社）日本旅行業協会作成）

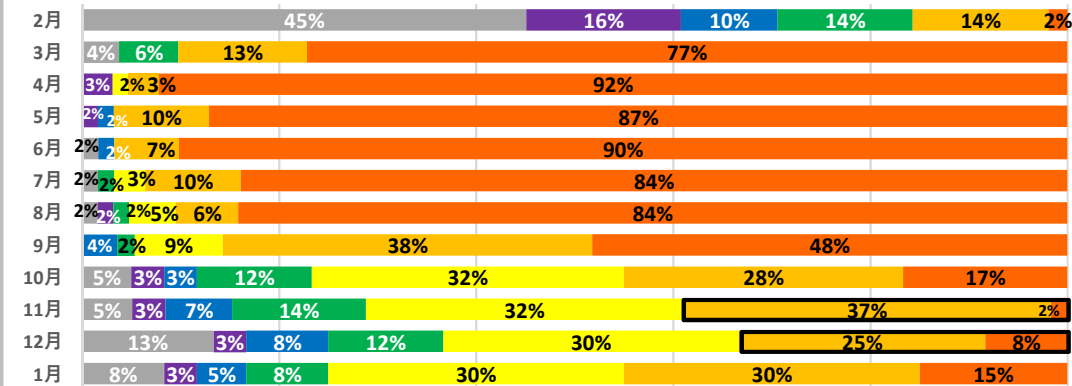
※調査方法：日本旅行業協会、全国旅行業協会経由で、大手10者、中小47者に影響をヒアリング

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（貸切バス）

○10月は、秋の行楽期を背景に、Go Toトラベル事業や臨時交付金、感染症対策、換気性能のPR等の効果も相まって改善傾向にあったが、11月は、感染再拡大の影響により、改善傾向にブレーキ（11月は、運送収入が50%以上減の事業者が39%、車両の実働率が約44%）。
 ○12月も、33%の事業者が50%以上の運送収入の減少を見込んでおり、年末年始にかけての需要についても予断を許さない状況。
 ○支援制度については、資金繰り支援を93%の事業者が活用しており、91%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を93%の事業者が活用しており、90%の事業者が給付済み。

○ 運送収入（前年同月比）（12・1月は見込み）

（回答：60者）



■ 影響なし・増加 ■ 0%～10%減少 ■ 10%～20%減少 ■ 20%～30%減少
 ■ 30%～50%減少 ■ 50%～70%減少 ■ 70%以上減少

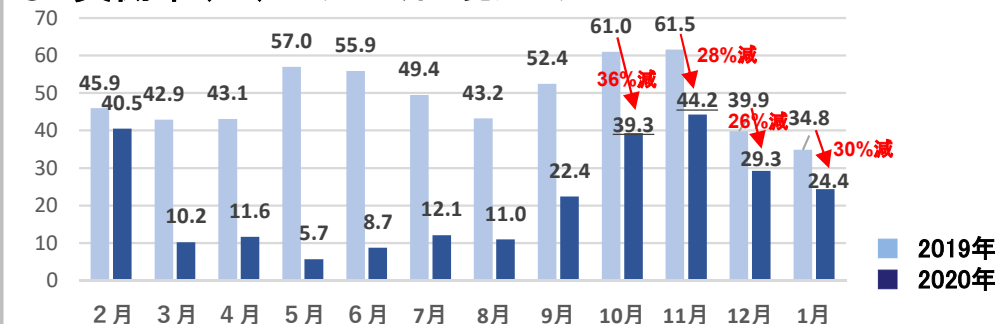
貸切バス業界全体の1ヶ月あたり運送収入減少額（想定）

⇒前年の収入約480億円のうち、約37%の約180億円が減少

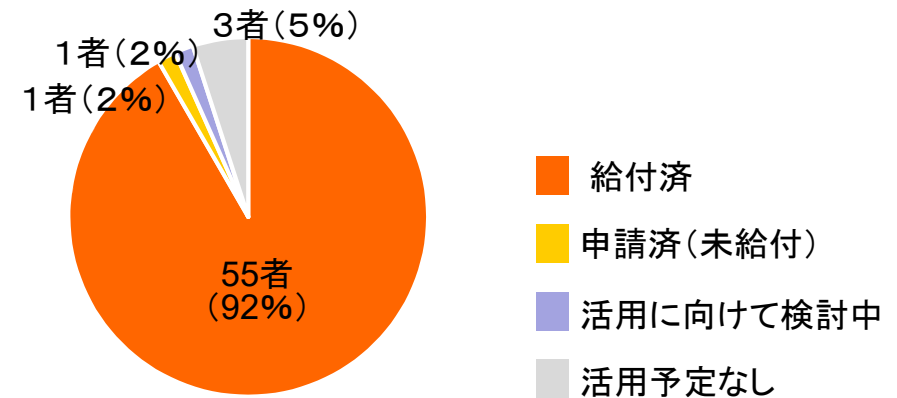
（業界全体の売上金額と、11月の減少率から推計）

○ 実働率（%）（12・1月は見込み）

（回答：60者）

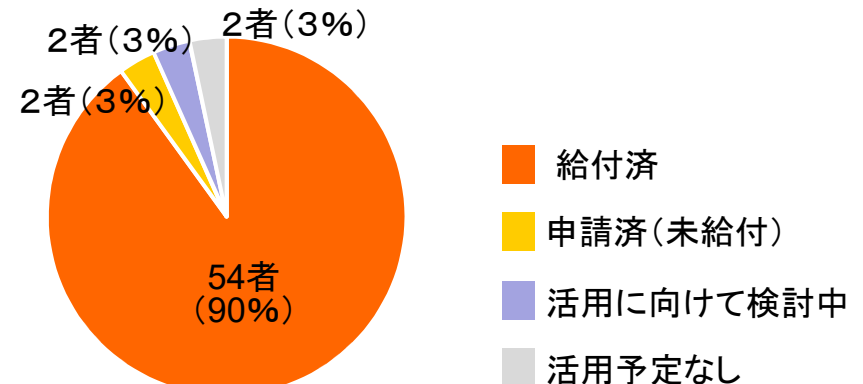


○ 資金繰り支援の活用状況



（回答：60者）

○ 雇用調整助成金の活用状況

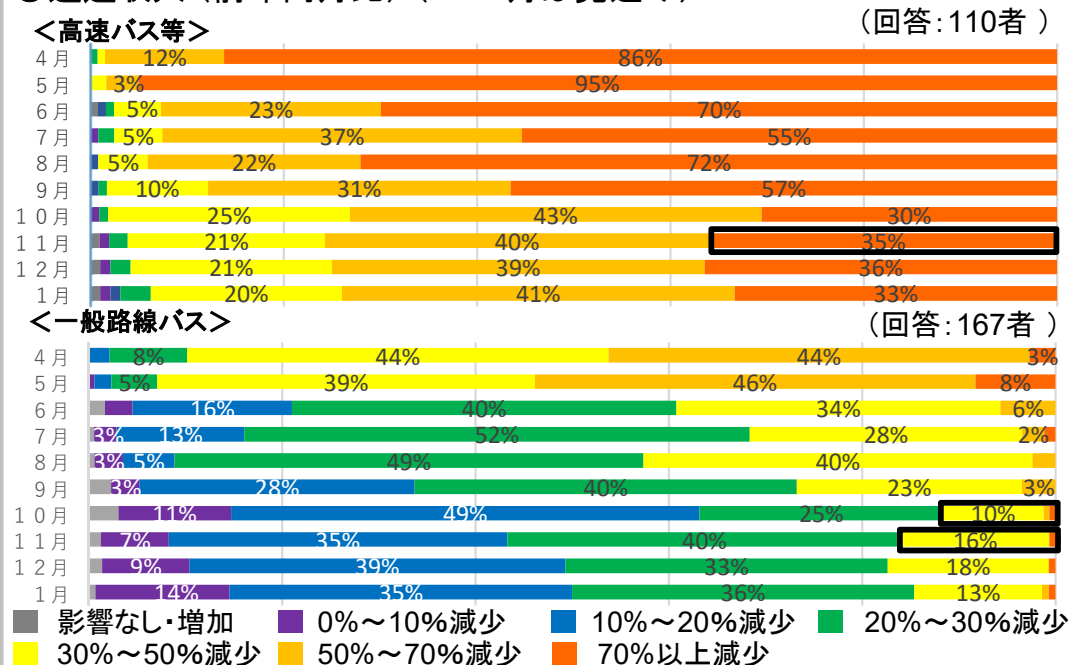


（回答：60者）

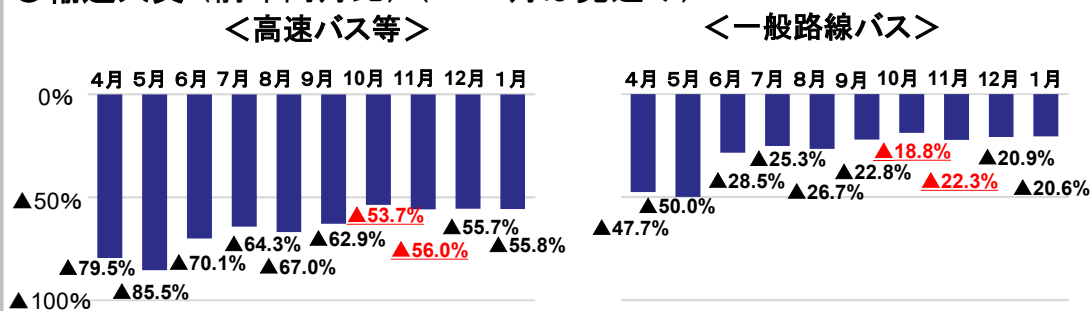
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（乗合バス）

- 高速バス等については、11月の運送収入70%以上減の事業者が全体の35%に及び、輸送人員（前年同月比）が56.0%減となるなど、感染再拡大により改善にブレーキ。依然として非常に厳しい状況が継続。
- 一般路線バスについても、運送収入が30%以上減の事業者が10月の11%から11月の16%に増加し、輸送人員（前年同月比）が10月の18.8%減から11月の22.3%減となるなど、引き続き厳しい状況が継続。
- 支援制度については、資金繰り支援を58%の事業者が活用しており、56%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を76%の事業者が活用しており、71%の事業者が給付済み。

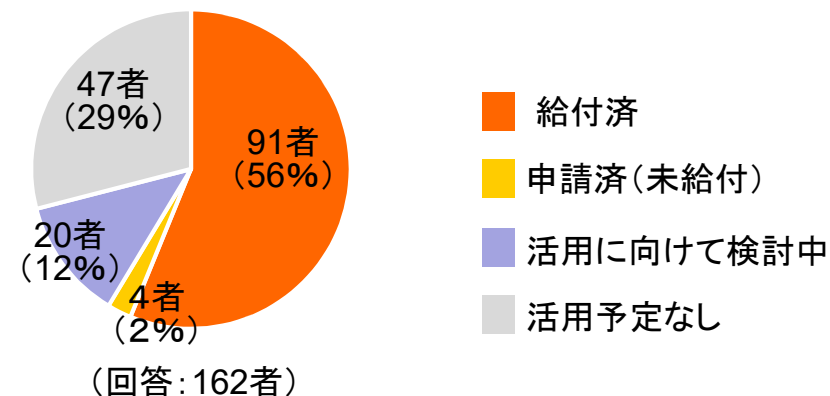
○運送収入（前年同月比）（12・1月は見込み）



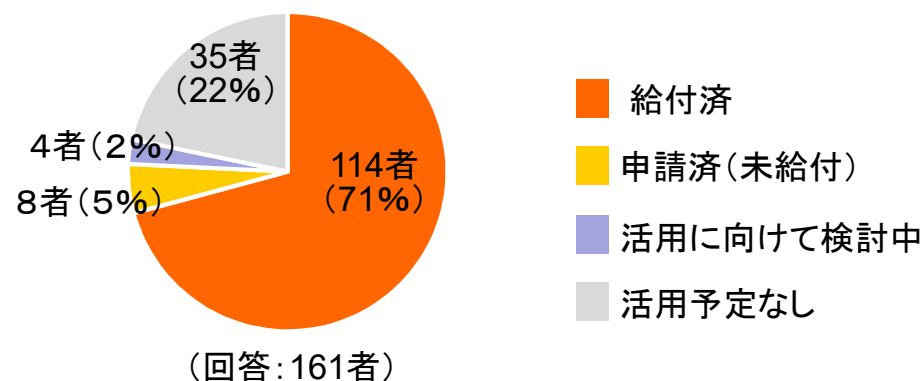
○輸送人員（前年同月比）（12・1月は見込み）



○資金繰り支援の活用状況



○雇用調整助成金の活用状況



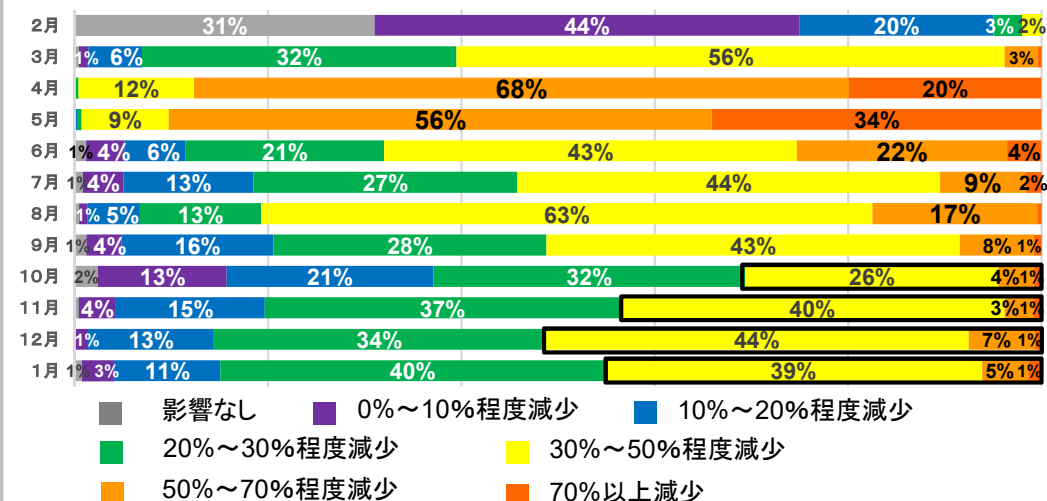
※調査方法：乗合バス事業者240者に対して業界団体を通して影響を調査

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（タクシー）

- 11月においては、運送収入が30%以上減の事業者が前月の31%から44%に、輸送人員が前月の25%減から30%減となるなど、前月から悪化しており、依然として厳しい状況。
- また、12月以降は運送収入が30%以上減の事業者が前月より悪化して52%となる見通しであり、引き続き厳しい状況が継続する見込み。また、感染再拡大があった一部の地域で需要が落ち込むなどの傾向が拡大するおそれ。
- 支援制度については、資金繰り支援を98%の事業者が活用しており、98%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を約86%の事業者が活用しており、約76%の事業者が給付済み。

○運送収入（前年同月比）（12・1月は見込み）

（回答：235者）

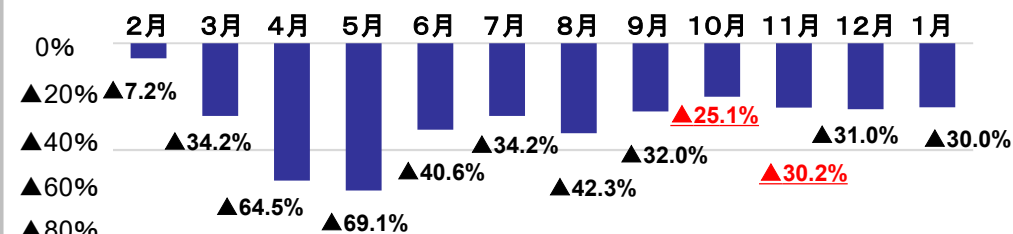


タクシー業界全体の1ヶ月あたり運送収入減少額（想定）

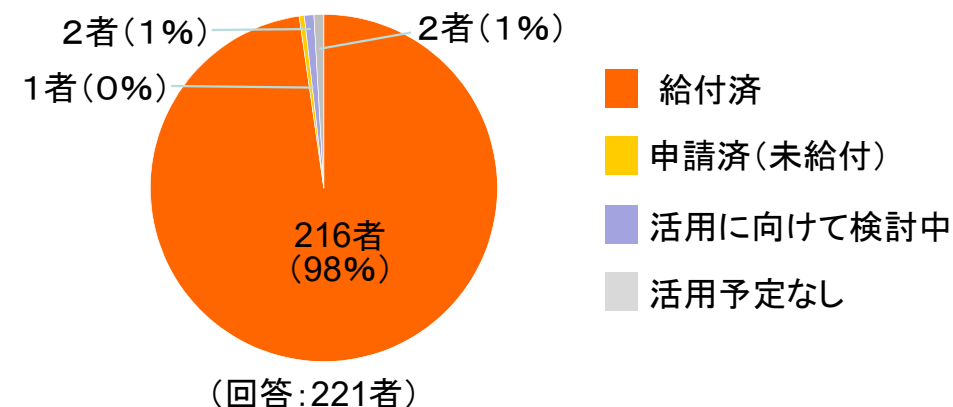
⇒前年の収入約1,218億円のうち、約3割の約365億円が減少
（業界全体の売上金額と、11月の減少率から推計）

○輸送人員（前年同月比）（12・1月は見込み）

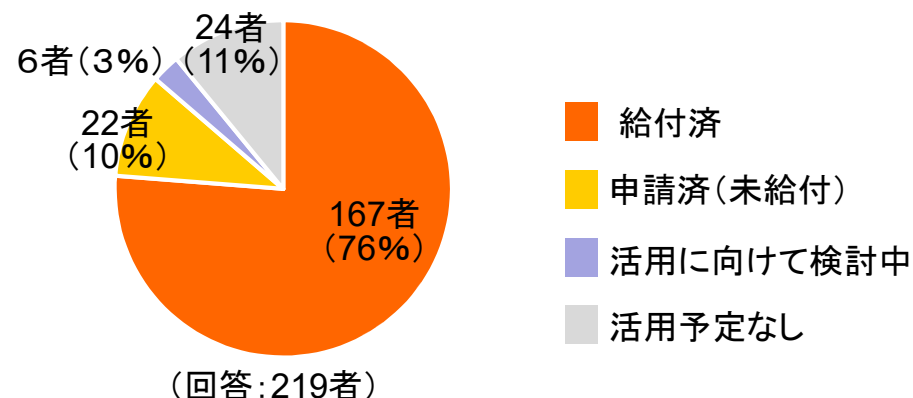
（回答：235者）



○資金繰り支援の活用状況

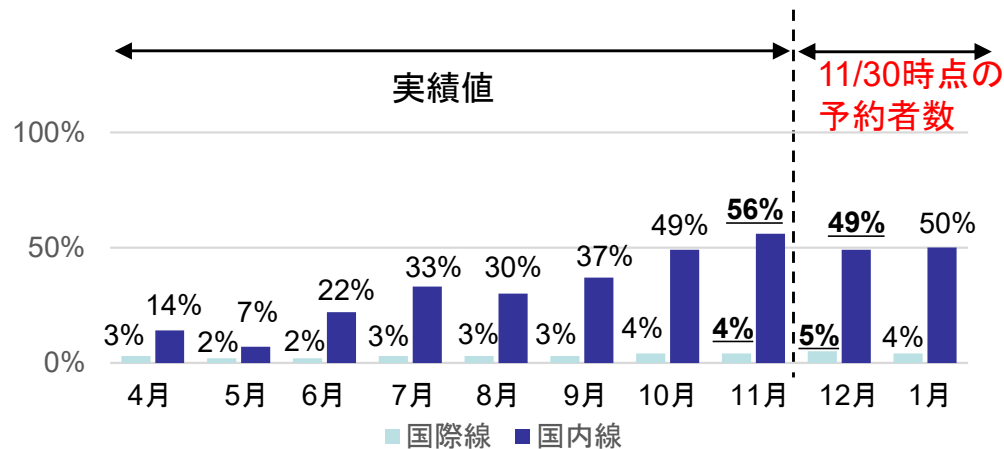


○雇用調整助成金の活用状況



- 国内線については、輸送人員は、11月は44%減、12月は51%減（見込み）、便数は、11月は25%減、12月は20%減（見込み）と、やや回復が鈍化している傾向にある。
- 一方、国際線については、輸送人員は、11月は96%減、12月も95%減（見込み）、便数は、11月は86%減、12月は82%減（見込み）となっており、引き続き極めて厳しい状況。

○輸送人員（前年同月比）



※ リーマンショック時：
国内線85%（2009年2月）、国際線78%（2009年6月）

※ 東日本大震災時：
国内線76%（2011年3月）、国際線66%（2011年4月）

（参考）定期航空協会の推計した4ヶ月間（2020年2 - 5月）の減収見込額は約5,000億円（3月31日時点）。

○便数（本邦社 国際線・国内線）

		11月第1週 (11/1～11/7)	12月第1週 (11/29～12/5)
国際線	当初計画	1,325/週	1,325/週
	実績	191/週 86%減	239/週 82%減
	（便数差）	▲1,134	▲1,086

		11月第1週 (11/1～11/7)	12月第1週 (11/29～12/5)
国内線	当初計画	1,173/日	1,172/日
	実績	884/日 25%減	935/日 20%減
	（便数差）	▲289	▲230

○支援の活用意向

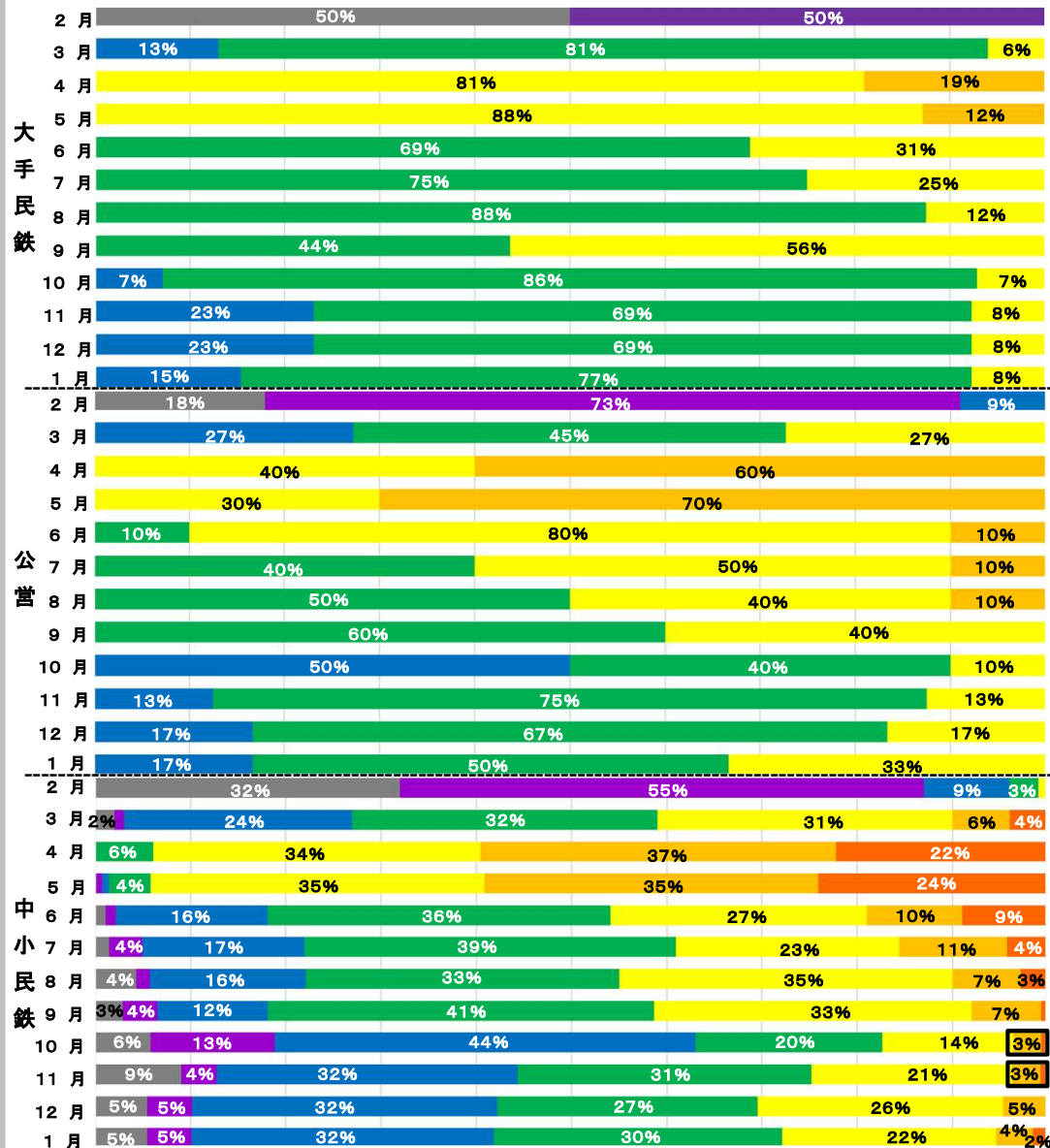
- ・政府系金融機関等による融資及び雇用調整助成金等を複数社が活用又は活用に向けて検討中。

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（鉄道）

○輸送人員については、50%以上減少と回答した事業者が、大手民鉄では6月以降ゼロ、公営では9月以降はゼロ、中小民鉄では10月と11月は4%となっている。

○支援制度については、資金繰り支援、雇用調整助成金を活用している事業者はそれぞれ50%、53%となっている。

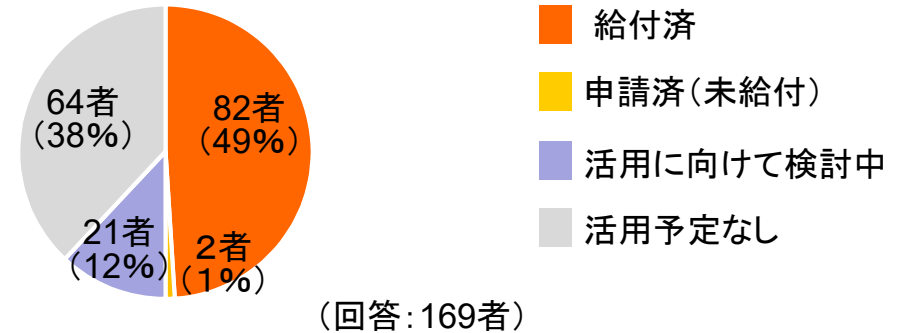
○輸送人員（前年同月比）（12・1月は見込み）



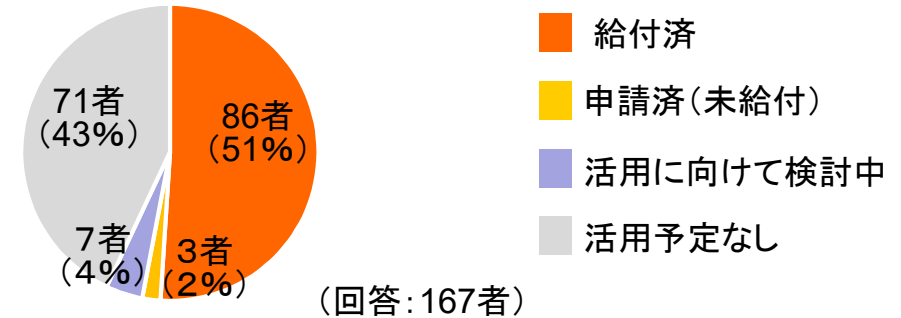
○JR（新幹線等）の輸送人員（10・11月実績）

北海道新幹線	東北・上越・北陸新幹線	東海道新幹線	山陽新幹線	瀬戸大橋線	九州新幹線
35%減 (10/1~31)	47%減 (10/1~31)	50%減 (11/1~26)	50%減 (11/1~15)	42%減 (11/1~30)	52%減 (11/1~22)

○資金繰り支援の活用状況



○雇用調整助成金の活用状況



※調査方法：全175者（JR旅客会社6者、大手民鉄16者、公営11者、中小民鉄142者）に対して、地方運輸局経由で影響をヒアリング



○定期航路事業については、日韓航路（3者）は3月9日以降、旅客輸送を休止。

旅客輸送専門の1者を除き、貨物のみの輸送を継続。

○クルーズ船事業（邦船社）については、3月～11月は全事業者が運休予定（外航クルーズ）。

※10月下旬より、国内クルーズを順次再開。

○**旅客運輸収入（前年同月比）（12・1月は見込み）**

【定期航路：日韓航路】

- ・ 2月 7割程度減少
- ・ 3月 ほぼ皆減（3/9以降旅客輸送停止※）
- ・ 4～12月 収入ゼロ
- ・ 1月 見込み立たず

※3/6の閣議了解に基づき、韓国からの旅客輸送を停止したことに伴うもの。

【クルーズ船】

- ・ 3月～12月 全事業者が運休（外航クルーズ）
- ・ 1月 見込みたたず（外航クルーズ）

○**支援の活用状況**

- ・ 資金繰り支援については、約8割の事業者が給付済
- ・ 雇用調整助成金については、約8割の事業者が給付済

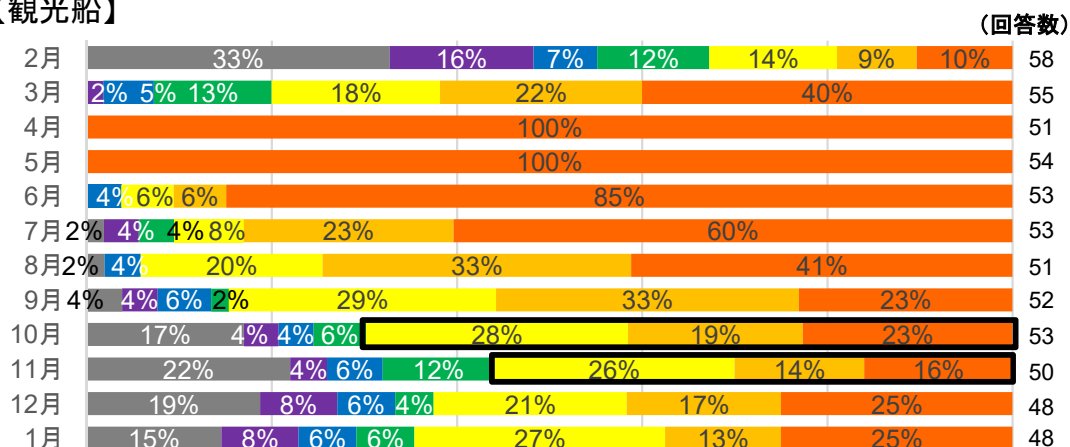
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（内航旅客船）

- 観光船については、10月より改善しているものの、11月における運送収入が30%以上減少した事業者が5割以上に及んでおり、引き続き厳しい状況。
- 観光船以外については、10月より改善しているものの、11月における運送収入が30%以上減少した事業者が、3割以上に及んでいる。
- 支援制度については、資金繰り支援を82%の事業者が活用しており、雇用調整助成金を72%の事業者が活用している。

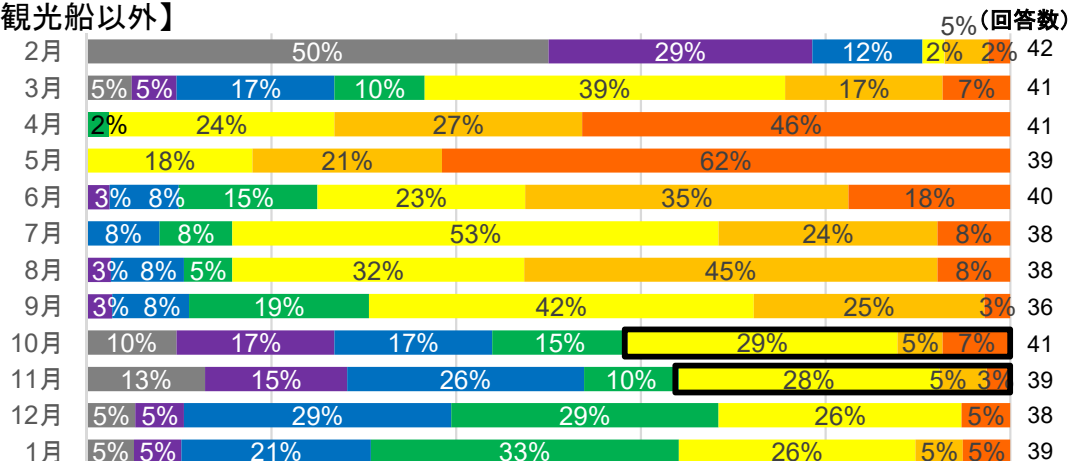
○運送収入（前年同月比）（12・1月は見込み）

■ 影響なし・増加 ■ 0%～10%減少 ■ 10%～20%減少 ■ 20%～30%減少
■ 30%～50%減少 ■ 50%～70%減少 ■ 70%以上減少

【観光船】



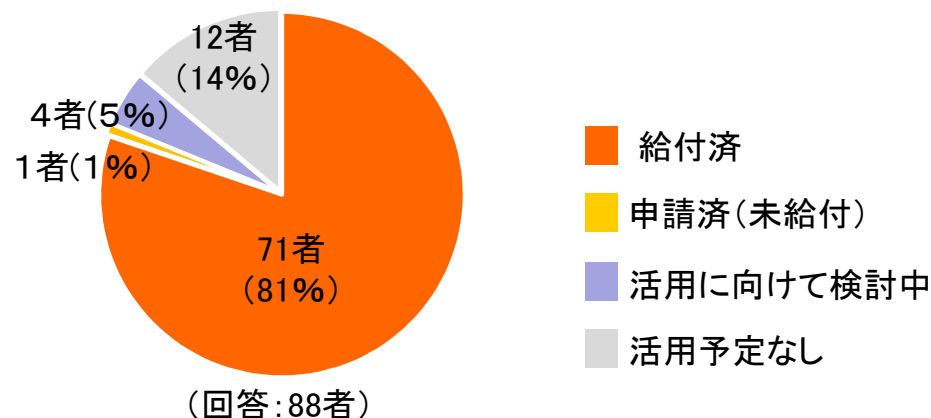
【観光船以外】



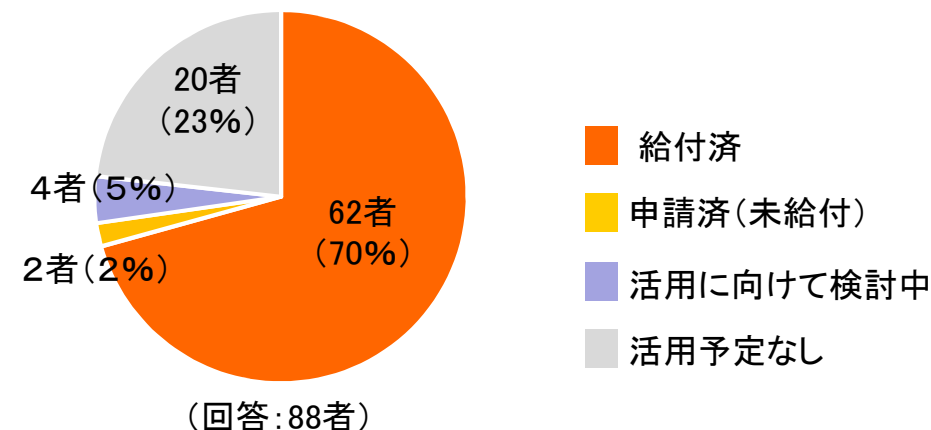
※輸送人員も概ね同様の傾向。

※主に観光地に就航する船舶を「観光船」として海事局で分類。

○資金繰り支援の活用状況



○雇用調整助成金の活用状況



※調査方法:内航海運(旅客)事業者90者(総事業者964者)に対して業界団体・各地方運輸局等より影響をヒアリング

※屋形船東京都協同組合を含む

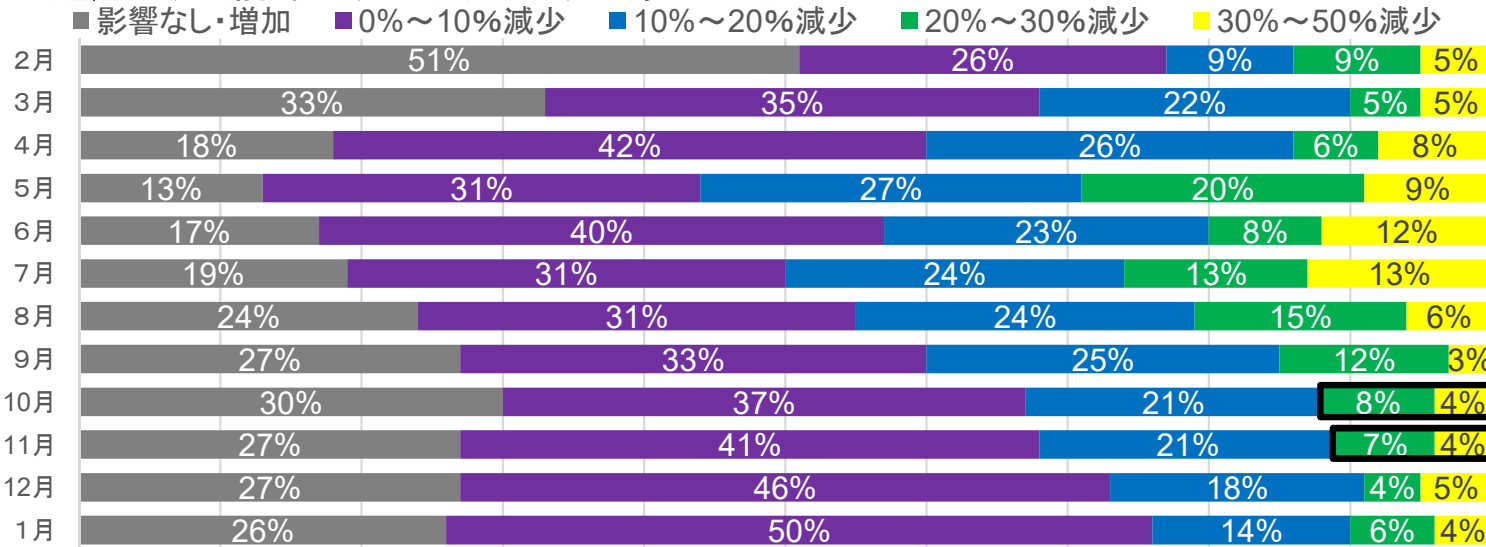
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（貨物自動車運送業）



国土交通省

- 運送収入については、20%以上減少した事業者が、10月は全体の12%であったが、11月は11%となった。
- 品目別の運送収入については製造業の生産活動の停滞等の影響で、鉄鋼厚板その他金属素材、完成自動車等の荷動きが引き続き低調傾向であり、11月は鉄鋼厚板等については11%、完成自動車等については10%減少。
- 支援制度については、資金繰り支援を41%の事業者が活用しており、40%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を39%の事業者が活用し、38%の事業者が給付済み。

○運送収入（前年同月比）（12・1月は見込み）



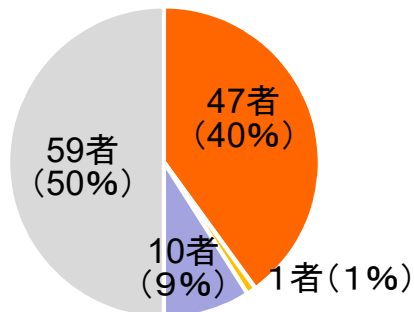
品目別の運送収入で

顕著な影響がみられるもの

（前年同月比）（12・1月は見込み）

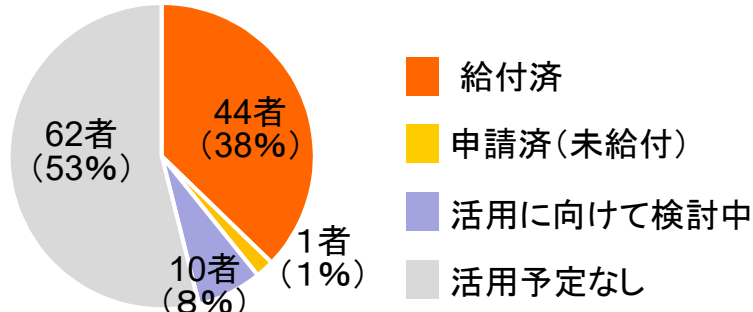
- 3月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲19%
鋼材・建材などの建築・建設用金属製品：▲20%
- 4月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲27%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲19%
- 5月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲28%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲45%
- 6月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲30%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲39%
- 7月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲28%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲23%
- 8月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲34%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲23%
- 9月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲22%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲20%
- 10月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲17%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲10%
- 11月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲11%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲10%
- 12月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲11%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲11%
- 1月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲7%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲9%

○資金繰り支援の活用状況



（回答：117者）

○雇用調整助成金の活用状況

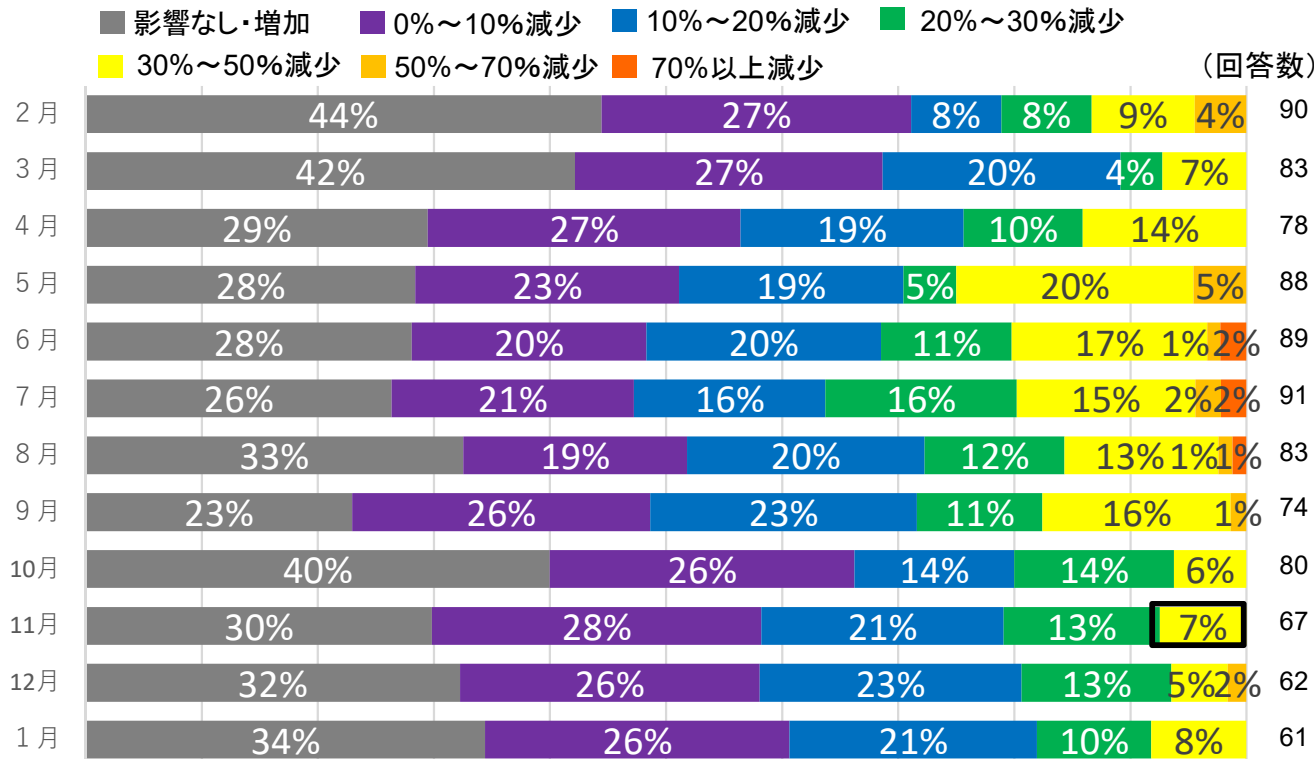


（回答：117者）

○売上については、30%以上減少した事業者が、11月は7%となっている。

○支援制度については、資金繰り支援を32%の事業者が活用しており、雇用調整助成金を19%の事業者が活用している。

○売上金額（前年同月比）（12・1月は見込み）

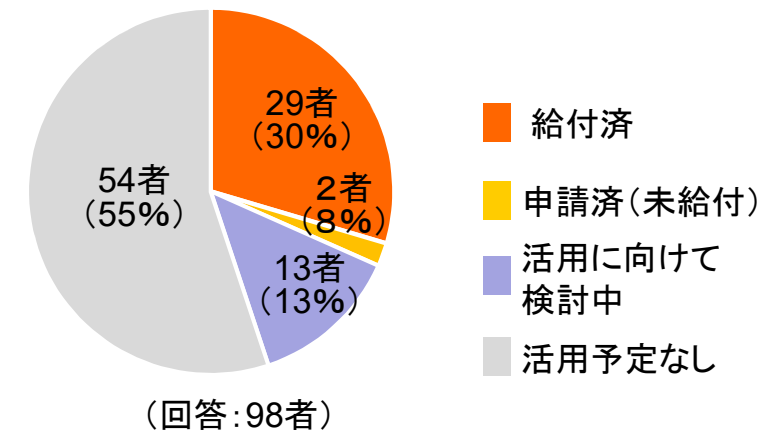


＜参考＞ 取扱貨物量全体（前年同月比）

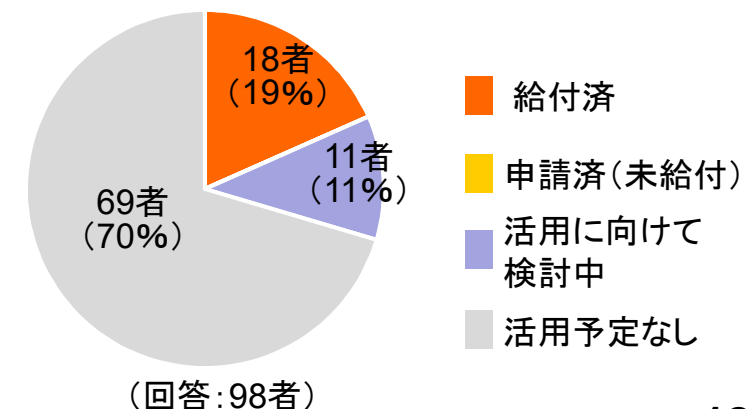
【5月実績】12,798千トン（26.1%減少）
 【6月実績】14,261千トン（22.3%減少）
 【7月実績】15,562千トン（17.7%減少）
 【8月実績】15,267千トン（6.2%減少）
 【9月実績】15,783千トン（13.8%減少）
 【10月実績】17,730千トン（2.2%増加）

（日本内航海運組合総連合会
「内航輸送主要元請輸送
実績（貨物船）」より）

○資金繰り支援の活用状況



○雇用調整助成金の活用状況

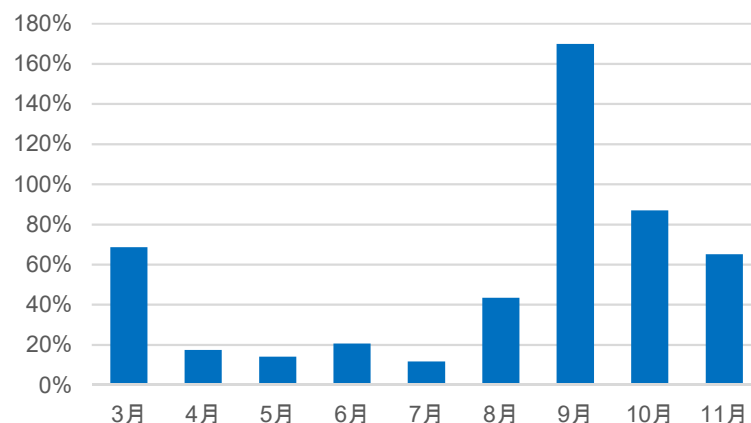


- 世界的経済の悪化から海上輸送が減少し、新造船の発注も減少。新規受注量については、コロナ禍以前に内定していた商談の実行等により一時的に増加したものの、海外向けの新規商談は停滞しており、依然として厳しい状況。
- 支援制度については、資金繰り支援を38%の事業者が活用しており、雇用調整助成金を21%の事業者が活用している。

○ 新規受注の推移について

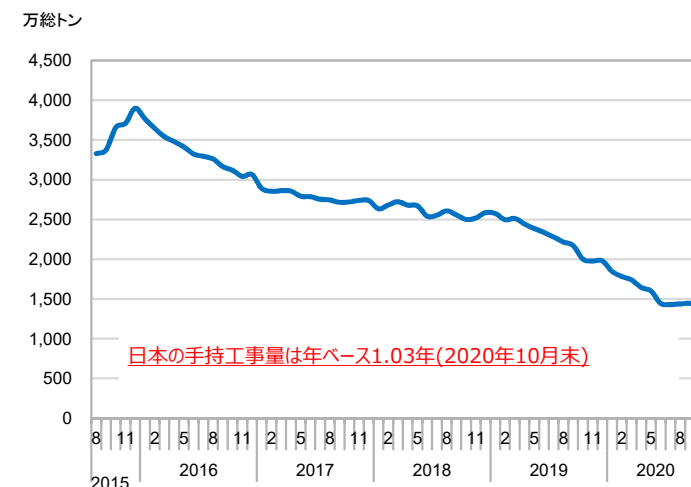
- ・手持工事が存在するため、直ちに売上げが激減するものではないが、新規受注低迷により契約金を受けられず、資金繰りの悪化が懸念。
- ・通常2年以上必要な手持工事が1年程度と危機的な水準まで低下しており、操業確保のため、赤字案件でも受注に踏み切らざるを得ない状況。

新規受注量の推移（2020年）

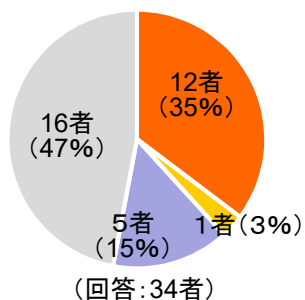


※総トンベース
※5年間の平均受注量（1ヶ月あたり）に対する割合

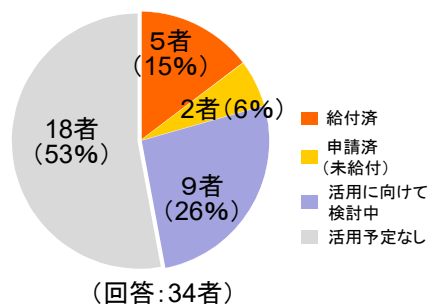
手持工事量の推移



○ 資金繰り支援の活用状況



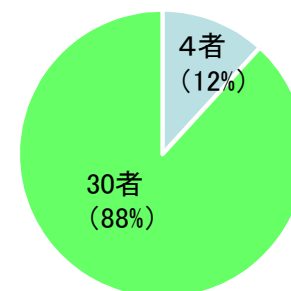
○ 雇用調整助成金の活用状況



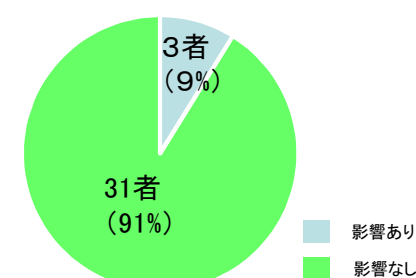
○ 工程の遅れ等について

- ・海外調達品の入荷の遅れなどの影響がでている。
- ・資機材メーカーの操業低下により、納期が長期化している。

○ 調達の遅れ



○ 引渡の遅れ

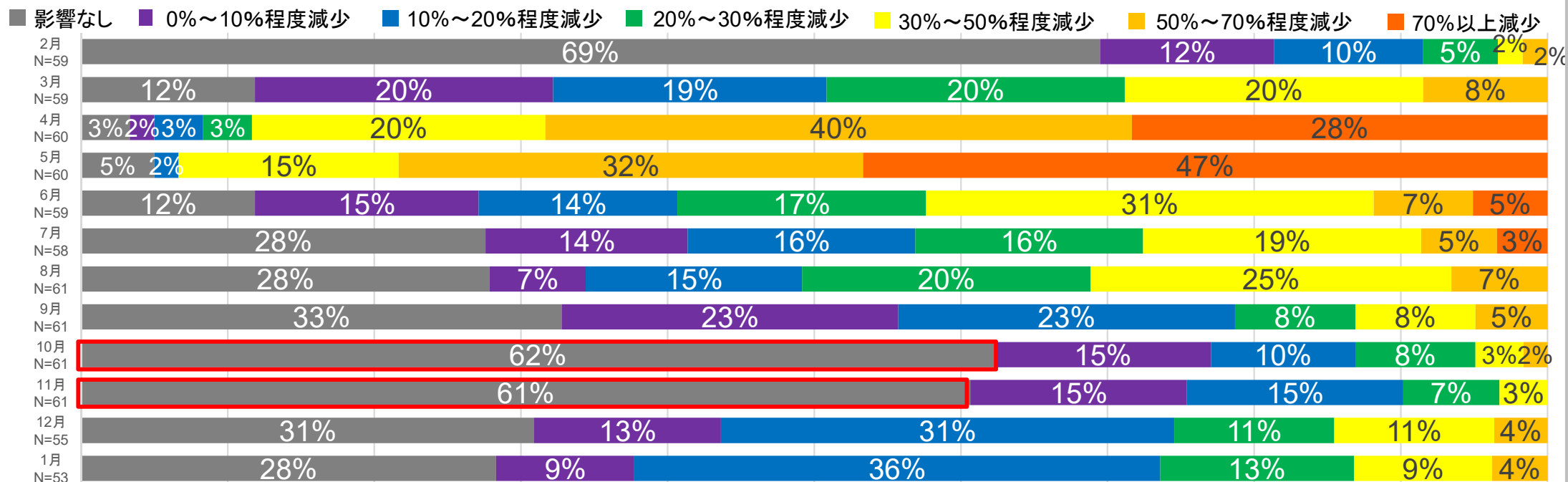


※調査方法：造船事業者34者（総事業者951者）に対して業界団体・各地方運輸局等より影響をヒアリング

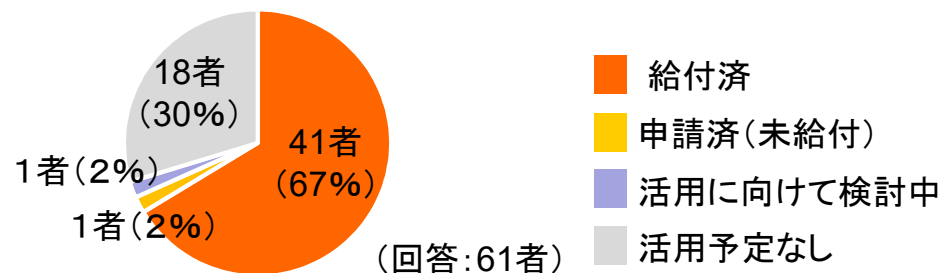
○10月、11月の売上金額について影響なしと回答した道の駅が6割を超え、9月時点と比べて改善傾向にある。

○資金繰り支援、雇用調整助成金については69%の道の駅が利用。

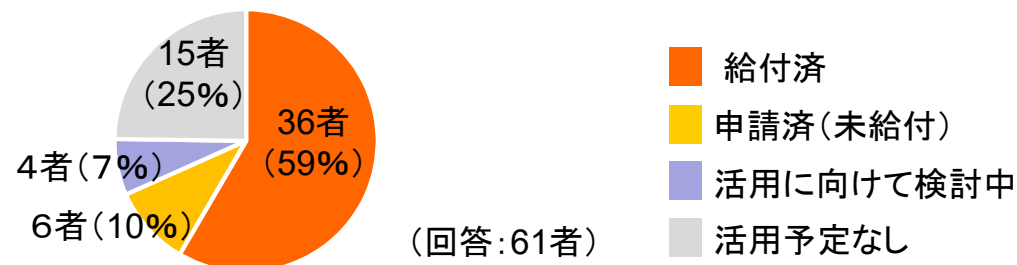
○売上金額（前年同月比）（12・1月は見込み）



○資金繰り支援の活用状況

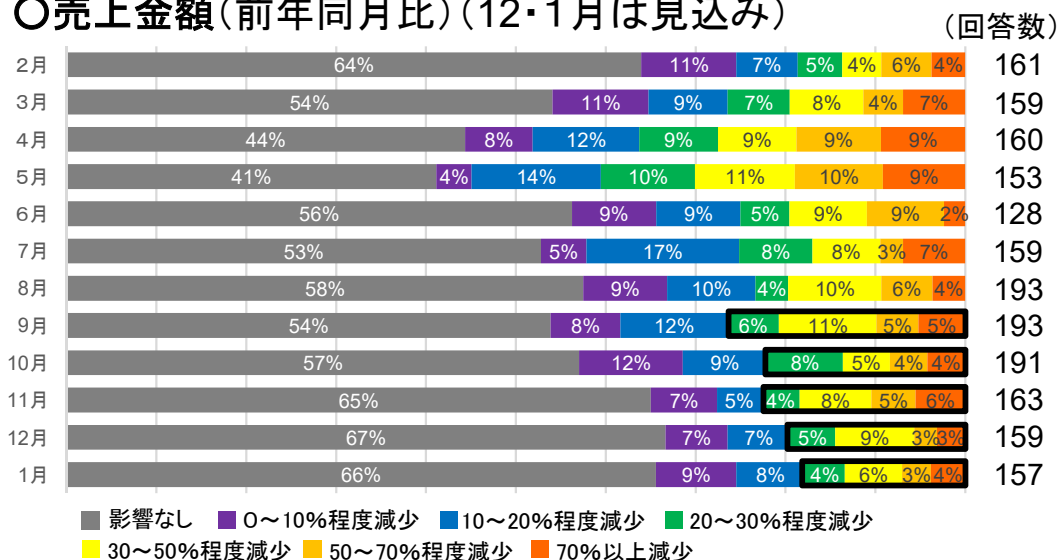


○雇用調整助成金の活用状況



- 売上金額については、20%以上減少した事業者が、5月は全体の40%であったのが、6～11月は25%程度であり、12月以降も20%以上の売上減少を見込む業者は一定割合存在している。
- 不動産投資については、観光需要等の減少による影響が大きいといわれているホテル・商業施設に特化したREITに係る投資口価格は、いずれも3割程度減少しており、依然として低い水準で推移。
- 支援制度については、資金繰り支援を活用している事業者は73%、雇用調整助成金を活用している事業者は22%となっている。

○売上金額(前年同月比)(12・1月は見込み)



○ J-REITセクター別推移

【東証REIT指数】

2019年12月30日2145.49 ⇒2020年11月30日1687.98
▲475.51(▲21.3%)

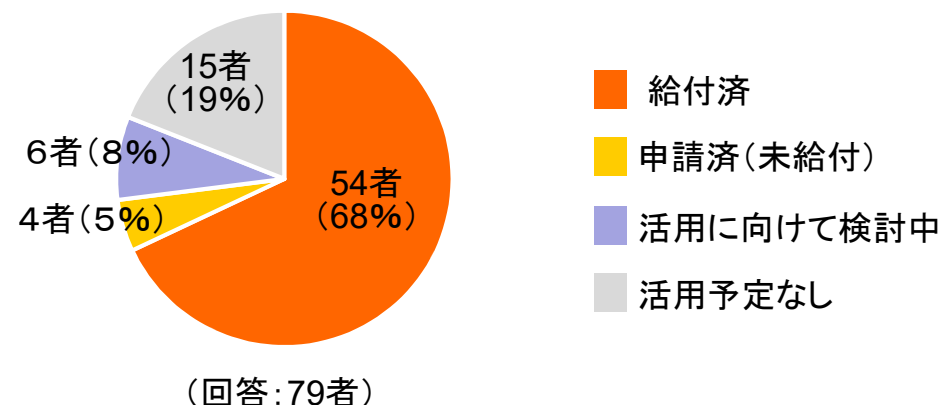
【ホテル特化型REIT】(例: ジャパンホテルリート投資法人)

2019年12月30日81,200円 ⇒2020年11月30日51,400円
▲29,800円(▲36.7%)

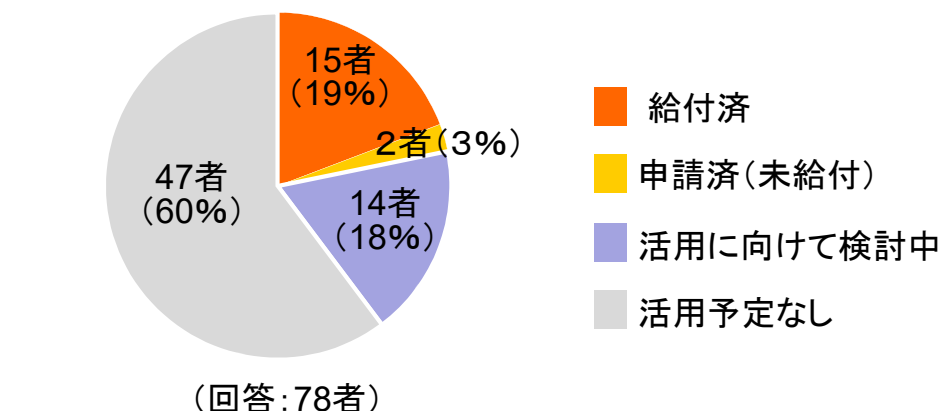
【商業施設特化型REIT】(例: 日本リテールファンド投資法人)

2019年12月30日233,300円 ⇒2020年11月30日166,500円
▲66,800円(▲28.6%)

○資金繰り支援の活用状況

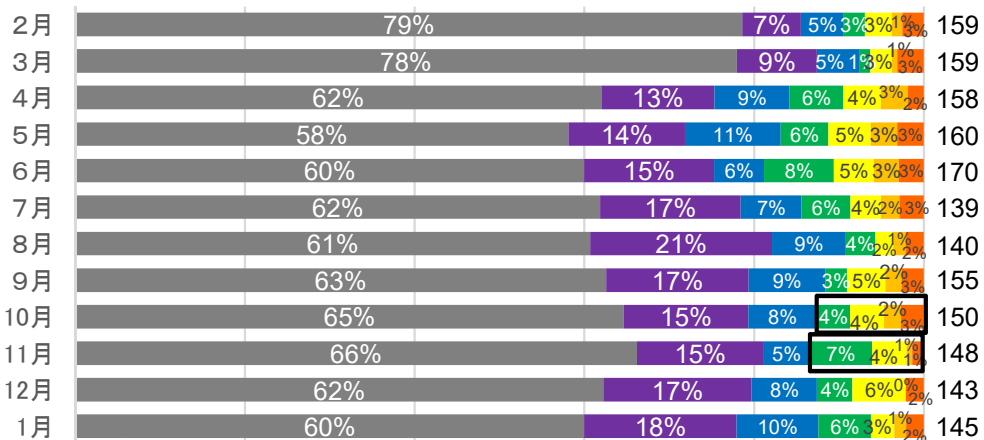


○雇用調整助成金の活用状況



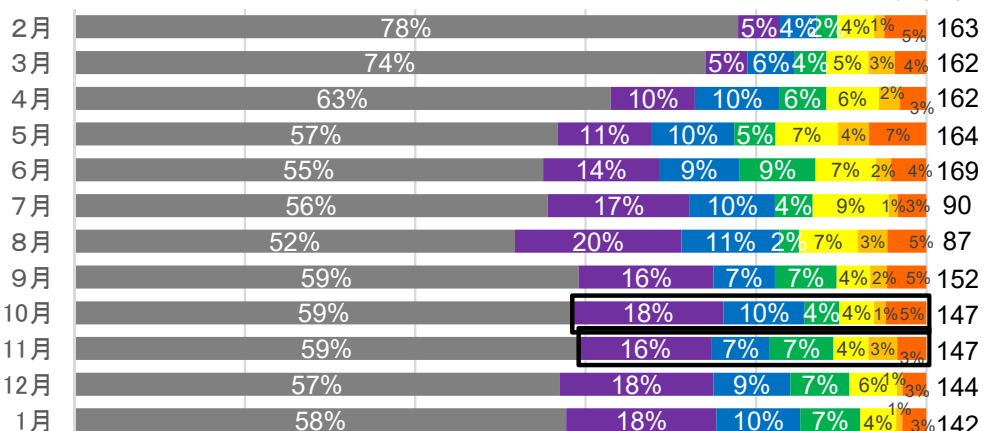
- 売上金額については、前年同月比で20%以上減少した事業者は、11月は10月より1ポイント増えて14%であり、12月以降もほぼ横ばい。
- 受注状況については、影響があると回答した事業者が、11月は10月と同じく41%であり、12月以降も同様の傾向。
- 支援制度について、資金繰り支援を29%の事業者が活用しており、28%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を活用している事業者は11%となっている。

○売上金額（前年同月比）（12月・1月は見込み）（回答数）

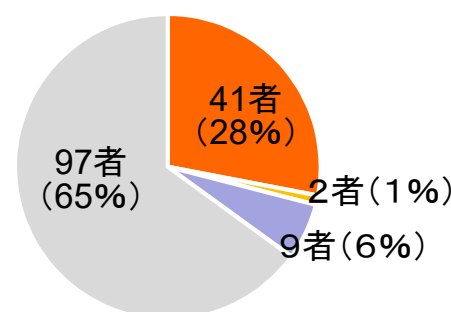


※売上が減少している企業には、「昨年の好調の反動や案件の出現時期の影響であり、コロナの影響による減少ではない」と回答しているものも含む

○受注状況（前年同月比）（12・1月は見込み）（回答数）

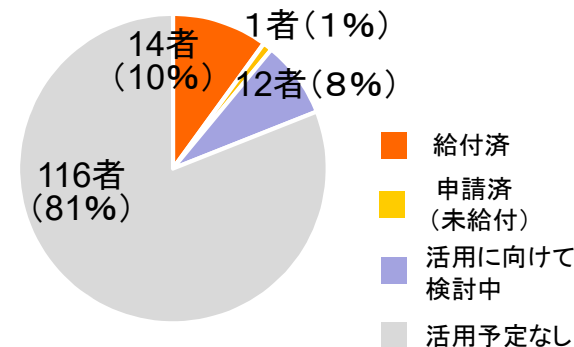


○資金繰り支援の活用状況



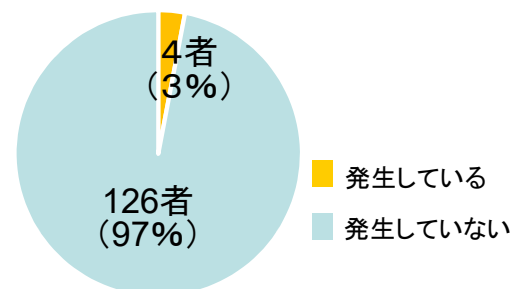
（回答：149者）

○雇用調整助成金の活用状況



（回答：143者）

○住宅資材の遅れが発生しているか

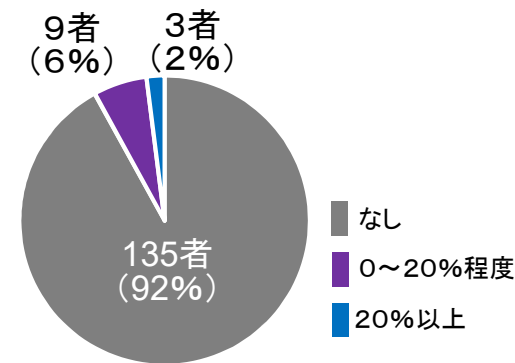


（回答：130者）

※「発生している」とした場合も、「中国国内工場の再稼働に伴い、改善方向にある」と回答する企業もある。

※中国からの資材に限らず、日本国内の工場稼働停止等に伴う資材入手の遅れも含む。

○工事一時中止の割合（手持ち工事に対する割合）



（回答：147者）

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（住宅産業・建築設計業） 国土交通省

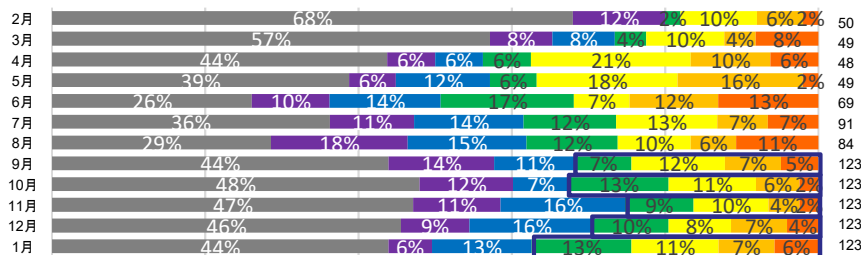
- 住宅産業(中小工務店)の売上金額については、20%以上減少した事業者が、9月の31%に対し、10月は32%、11月は25%に減少。
 ただし、今後については、20%以上の減少を見込む事業者が、12月は29%、1月は37%と増加傾向。
- 建築設計業の売上金額については、20%以上減少した事業者が、9月の33%に対し、10月は23%、11月は40%。
- 住宅産業(中小工務店)における部材供給遅延の影響については、約9割の事業者で影響がなく、その他も大半が改善傾向。
- 住宅産業(中小工務店)における国の支援制度については、資金繰り支援は77%の事業者が活用しており、その大半が給付済み。
 雇用調整助成金は17%の事業者が活用している。

○売上金額(前年同期比)(12・1月は見込み)

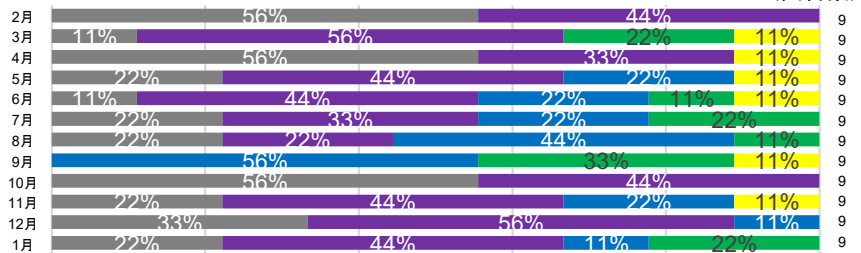
■ 影響なし・増加 ■ 0～10%程度減少 ■ 10～20%程度減少 ■ 20～30%程度減少
 ■ 30～50%程度減少 ■ 50～70%程度減少 ■ 70%以上減少

住宅産業

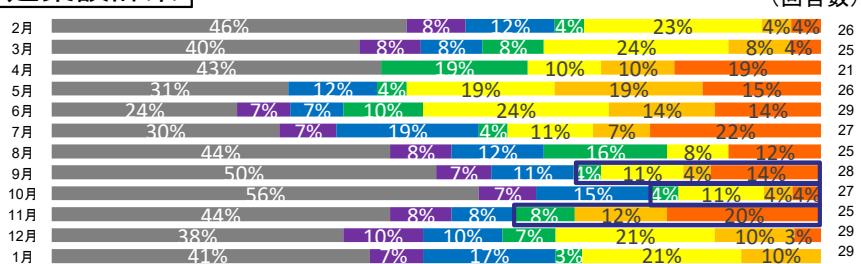
【中小工務店】



【大手ハウスメーカー】

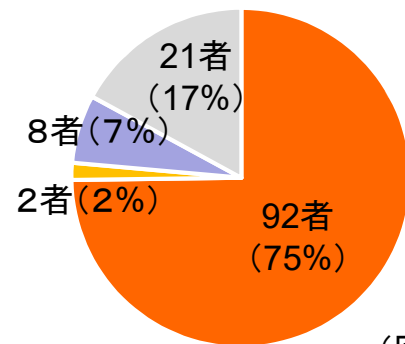


建築設計業



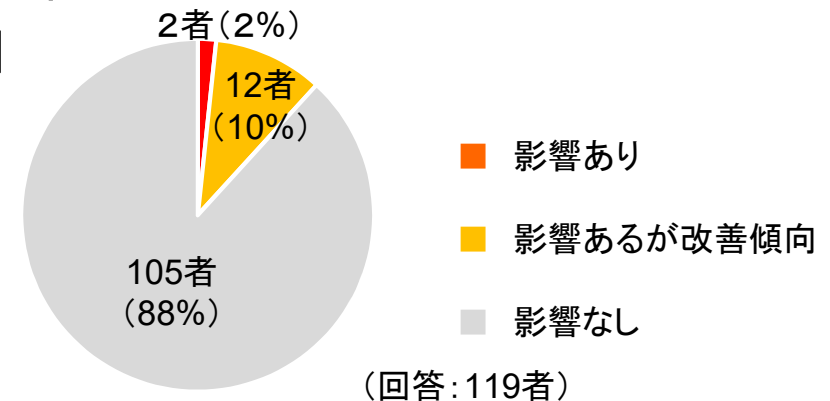
○資金繰り支援の活用状況

住宅産業(中小工務店)



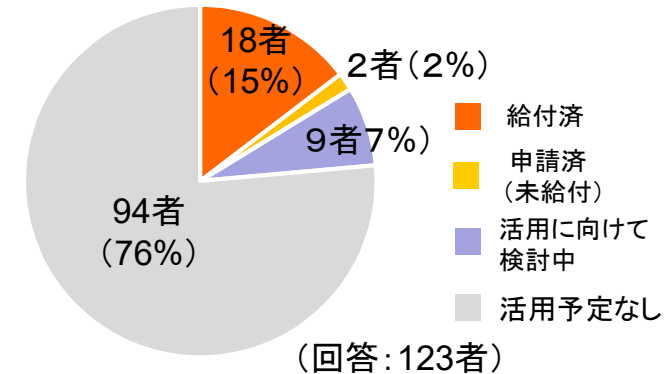
○部材供給遅延の影響

住宅産業(中小工務店)



○雇用調整助成金の活用状況

住宅産業(中小工務店)



※調査方法: 住宅産業事業者大手9社、中小123社、建築設計業29社(大手・中小)に対して業界団体経由で調査
 ※調査時期(住宅産業): 11月19日～30日